

事業報告書

(自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)

1 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人東洋会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人  
☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県北名古屋市九之坪中町39番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成16年12月08日

(4) 設立登記年月日 平成16年12月17日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	小山 憲一	岩倉中央歯科医院管理者
理 事	中島 英雄	西春中央歯科管理者
同	中島 純子	
同	小山 真奈美	
同	小山 剛輝	
同	中島 寛一	たなか歯科医院管理者
同	田中 克幸	
同	山本 哲也	
監 事	水谷 君子	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として

管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院			
診療所	岩倉中央歯科医院	愛知県岩倉市稲荷町大摩 48-1	
	西春中央歯科	愛知県北名古屋市九之坪中町 39番地	
	田中歯科医院	三重県いなべ市北勢町阿下喜 8 24	
介護老人 保健施設			

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務 (社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
駐車場業		
料理品小売業		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年8月30日 第17期事業年度 決算決定

令和4年6月30日 令和4年度予算決定 第18期事業年度報告

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

## 様式第一号

法人名 医療法人東洋会

所在地 愛知県北名古屋市九之坪中町39番地

※医療法人整理番号 01554

## 貸 借 対 照 表

(令和4年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	53,509	I 流動負債	20,961
現金及び預金	13,942	支払手形	×××
事業未収金	22,485	買掛金	122
有価証券	×××	短期借入金	×××
たな卸資産	5,137	未払金	18,342
立替金	5,750	未払費用	×××
前払費用	2,773	未払法人税等	497
その他の流動資産	×××	未払消費税等	990
II 固定資産	41,850	前受金	×××
1 有形固定資産	39,204	預り金	1,009
建物	2,031	前受収益	×××
構築物	2	〇〇引当金	×××
医療用器械備品	×××	その他の流動負債	×××
その他の器械備品	11,490	II 固定負債	114,689
車両及び船舶	17,430	医療機関債	×××
土地	×××	長期借入金	114,689
建設仮勘定	8,250	繰延税金負債	×××
その他の有形固定資産	×××	〇〇引当金	×××
2 無形固定資産	×××	その他の固定負債	×××
借地権	×××	負債合計	135,651
ソフトウェア	181	純資産の部	
その他の無形固定資産	70	科 目	金 額
3 その他の資産	2,395	I 基金	35,000
有価証券	×××	II 積立金	×××
長期貸付金	×××	代替基金	×××
出資金	10	〇〇積立金	×××
保証金	2,000	繰越利益積立金	△ 66,577
役員等長期貸付金	×××	III 評価・換算差額等	×××
長期前払費用	385	その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産	×××	繰延ヘッジ損益	△ 8,713
その他の固定資産	×××	純資産合計	40,290
資産合計	95,360	負債・純資産合計	95,360

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

## 様式第二号

法人名 医療法人東洋会

所在地 愛知県北名古屋市九之坪中町39番地

※医療法人整理番号 01554

損 益 計 算 書  
(自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		169,733
自費診療		16,758
その他報酬		2,119
2 事業費用		
(1)事業費	199,224	
(2)本部費	×××	×××
本来業務事業利益		△ 10,614
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
附帯業務事業利益		×××
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
収益業務事業利益		×××
事業利益		△ 10,614
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息		
その他の事業外収益	1,538	1,538
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	1,647	
その他の事業外費用		1,647
経常利益		△ 10,722
<b>IV 特別利益</b>		
固定資産売却益	2,507	
その他の特別利益	×××	2,507
<b>V 特別損失</b>		
固定資産売却損	×××	
その他の特別損失	×××	×××
税引前当期純利益		△ 8,215
法人税・住民税及び事業税	497	
法人税等調整額	×××	×××
当期純利益		△ 8,713

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名 医療法人東洋会

所在地 愛知県北名古屋市九之坪中町39番地

※医療法人整理番号 01554

財 産 目 録  
(令和4年6月30日現在)

1. 資 産 額 95,360 千円  
2. 負 債 額 135,651 千円  
3. 純 資 産 額 △ 40,291 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	53,509
B 固 定 資 産	41,850
C 資 産 合 計 (A + B)	95,360
D 負 債 合 計	135,651
E 純 資 産 (C - D)	△ 40,291

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ☒ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 ☒ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

〔決算様式 5〕

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人東洋会

理事長 小山 憲一 殿

私（注）は、医療法人東洋会の令和4年度（令和3年7月1日から令和4年6月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私は、社員総会に出席するほか、診療所の現状の把握と問題点の解決に際し、より正確に迅速に解決するための理事長からの報告並びに担当各所からの報告により聴取し、詳細な調査をしました。

尚、当期の決算書の内容について、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の内容について、経理担当及び税務申告担当者より報告を受けて監査いたしました。

## 記

## 監査結果

理事を中心とした業務改善、人事配置の検討、医療内容の検討や人事教育等を実施致しました。その上で私たちは、社員総会に出席する

ほか、診療所の現状の把握と問題点の解決に際し、より正確に迅速に解決するための調査をし、地域の医療機関としての責務を果たすべく事業報告を求めた。

具体的には、当期の決算書の内容について、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の内容について、正確かつ適正であることを経理担当及び税務申告担当者より報告を受けて監査いたしました。

令和4年8月31日

医療法人東洋会

監事 水谷 君子

（注）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

様式第四号

法人名 医療法人東洋会  
所在地 愛知県北名古屋市九之坪中町39番地

※医療法人整理番号 015554

純資産変動計算書  
(自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)

	基金 (又は出資金)	積立金			評価・換算差額等				純資産合計
		代替基金	〇〇積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
令和3年6月30日 残高	△ 31,577		×××	×××		×××	×××	×××	△ 31,577
会計年度中の変動額									
当期純利益	△ 8,713			×××	×××				△ 8,713
.....									
.....									
会計年度中の変動額合計		×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	
令和 4年6月30日 残高	△ 40,290	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	△ 40,290

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。  
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。  
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

01554

## 様式第五号

法人名 医療法人東洋会

※医療法人整理番号

01554

所在地 愛知県北名古屋市九之坪中町39番地

## 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物付属設備	2,515					484	2,031
	構築物	4					2	2
	車両運搬具	21,850					4,420	17,430
	工具器具備品	16,630					5,140	11,490
	建設仮勘定	0	8,250					8,250
	計	41,001	8,250				10,046	39,204
無形固定資産	ソフトウェア	247					66	181
	電話加入権	70						70
	計	317					66	251
その他の資産	出資金	10						10
	差入保証金	2,000						2,000
	長期前払費用	525					140	385
	計	2,535					140	2,395

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。